

令和4年8月30日

現実的な原子力政策の転換と受け止める

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 岩附 宏幸

政府は8月24日、これまでに再稼働した原子力発電所10基に加え、原子力規制委員会の審査に合格したものの再稼働していない7基について、来年夏以降に再稼働を進める方針を確認した。また同時に既存原子力発電所の原則40年、最長60年としてきた運転期間の延長、および次世代型原子炉の開発・建設も検討することとなった。

昨年閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では「原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り依存度を低減する」と明記されている。また政府はこれまで、原子力発電所の新增設や建て替え（リプレース）は想定していないとの立場を重ねて示してきた。

そうしたことから今回の確認等は原子力政策の事実上の方針転換である。内容もこれまで KAKKIN が繰り返し主張し、4～5月の政党への政策要求活動の中でも訴えてきたことであり、妥当な判断と受け止めたい。

再稼働する既存原子力発電所が増えることにより、逼迫する電力需給の緩和や高騰する電気料金の抑制が期待される。ただ7基の中には、地元が再稼働に同意していない東京電力の柏崎刈羽6、7号機（新潟県）や日本原子力発電の東海第二（茨城県）も含まれる。政府が前面に立って再稼働への理解を求めてもらわなくてはならない。

国内の原子力発電所全36基が最長60年間運転するとしても、稼働できるのは2050年に23基、2060年には8基まで減少する。米国では80年まで運転を認めているし、安全審査中停止していた期間を運転期間から除外する案もある。安全性を確認して柔軟に対応すべきだ。

また新增設や建て替え（リプレース）がなく、再稼働も遅れているため、日本の原子力産業は危機的な状況にある。とりわけ人材の確保が今後難しくなることが懸念される。加えて安全性を高める観点からも、原子炉の新增設、建て替えは進めるべきである。

ウクライナ侵攻に伴うロシア産エネルギー輸出への経済制裁、コロナ禍からの経済の回復による消費の拡大などによりエネルギー資源の国際価格が高騰している。世界のエネルギー事情が一変しその価格が高騰したことは、国内産業や国民生活に対する影響も大きい。国内でのエネルギーの安定的確保の点からも現実的な原子力政策を求めたい。

以上